



Dignity and justice for all of us

世界人権宣言60周年記念シンポジウム 「企業による人権の実現」

日 時：2008年12月10日（水） 14：00～16：30
場 所：国連大学本部ビル（UNハウス）5階 エリザベス・ローズ会議場
主 催：国際連合広報センター（UNIC）、法政大学現代法研究所
国連グローバル・コンパクト研究センター
後 援：グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク（GC-JN）

【プログラム】

- 14:00-14:05 開会の挨拶
妹尾 靖子 国連広報センター所長代行
- 14:05-14:10 潘基文 国連事務総長による「人権デー・メッセージ」（DVD上映）
- 14:10-14:30 「『人の顔』をしたグローバル経済を目指した企業経営
ーグローバル・コンパクトに参加して」
有馬 利男 グローバル・コンパクト・ボード・ジャパン（GC-BJ）議長
- 14:30-15:00 基調講演
「企業による人権の実現：国際社会における最新の状況」
～ビジネスと人権に関する国際会議（12月4-5日、パリ）の報告を踏まえて～
窪 誠 大阪産業大学教授
- 15:00-15:20 コーヒーブレイク
- 15:20-15:40 「世界のビジネスと人権：今後の課題」
寺中 誠 社団法人アムネスティ・インターナショナル日本事務局長
- 15:40-16:00 企業からの事例発表
鈴木 初枝 株式会社三菱東京UFJ銀行 人事部女性活躍推進室長
- 16:00-16:20 世界人権宣言マルチステイクホルダー・スピーチ・リレー
- 16:20-16:30 閉会の挨拶
江橋 崇 グローバル・コンパクト研究センター長



60
UNIVERSAL
DECLARATION
OF HUMAN
RIGHTS

Dignity and justice for all of us

世界人権宣言60周年を記念するシンポジウム「企業による人権の実現」が2008年12月10日（水）、東京・渋谷の国連大学本部ビル（UNハウス）で開催され、企業やNGO、メディア、アカデミックなどから約90名が参加しました。

このシンポジウムは国連広報センターと法政大学現代法研究所 国連グローバル・コンパクト研究センターの共催、およびグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク（GC-JN）の後援により開かれたもので、企業による人権の実現を、国内の事例や国際社会の動向を交えながら、さまざまな視点で検討・報告を行いました。



妹尾 靖子
国連広報センター所長代行

シンポジウムでは、妹尾靖子 国連広報センター所長代行による開会挨拶に続き、潘基文 国連事務総長の「人権デーに寄せるメッセージ」をDVDで紹介。続いて有馬利男 グローバル・コンパクト・ボード・ジャパン（GC-BJ）議長が、「『人の顔』をしたグローバル経済を目指した企業経営」と題したスピーチを行い、グローバル・コンパクト（GC）参加企業の視点から「企業は人権に何ができるか」について述べました。



潘基文 国連事務総長による
「人権デー・メッセージ」
(DVD上映)



有馬 利男
グローバル・コンパクト・ボード・ジャパン
(GC-BJ) 議長



窪 誠
大阪産業大学教授

基調講演は窪誠 大阪産業大学教授が「企業による人権の実現：国際社会における最新の状況」と題して行いました。窪氏は、12月4、5日の両日にパリで開催されたビジネスと人権に関する国際会議の報告を踏まえて、企業と人権に関する概念および政策の枠組、企業の人権への関わり、企業行動枠組みを中心に話しました。

寺中 誠
社団法人アムネスティ・インターナショナル
日本事務局長

アムネスティ・インターナショナル日本事務局長の寺中誠氏は「世界のビジネスと人権：今後の課題」と題してスピーチを行い、国際化時代の企業の社会的責任（CSR）を人権という観点から報告しました。

（世界人権宣言60周年を記念して作られた「人権パスポート」を紹介する寺中氏）



鈴木 初枝
株式会社三菱東京UFJ銀行
人事部女性活躍推進室長

続いて企業からの事例発表として、三菱東京UFJ銀行 人事部女性活躍推進室長の鈴木初枝氏が、企業における女性参画の拡大やサポート体制づくりなど、同行での取り組みを女性の人権という視点から説明しました。



世界人権宣言マルチステイクホルダー・スピーチ・リレー

シンポジウムの最後には、世界人権宣言マルチステイクホルダー・スピーチ・リレーが行われ、NGOやアカデミック、メディアからの参加者による意見が相次ぎました。



江橋 崇
グローバル・コンパクト研究センター長

閉会の挨拶に立った江橋崇 グローバル・コンパクト研究センター長は、経済危機を迎えた現在は、企業におけるCSRの主眼が環境から人権・労働へと変化しており、企業の努力に加えて政府の支援も不可欠であると述べました